

木と生きる幸福



2024年12月期決算 及び 2025年12月期計画



2025年2月14日

注意事項

- 「親会社株主に帰属する当期純利益」は「当期純利益」と表示しております。
- 2024年12月期より、次の通りセグメントの名称を変更しました。
海外住宅・建築・不動産セグメント → 建築・不動産セグメント
- 2024年11月に豪州最大手ビルダーのMetricon社を連結子会社としましたが、2024年12月期では損益は取り込まず、貸借対照表のみ連結しております。
- 2023年12月期の実績について、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しを行っており、下表の通り修正しております。

(単位：億円)

(連結)	23/12期 修正前	23/12期 修正額	23/12期 修正後
売上高	17,332	-	17,332
売上総利益	4,088	-	4,088
販管費	2,621	5	2,626
営業利益	1,468	△ 5	1,463
経常利益	1,594	△ 5	1,589
当期純利益	1,025	△ 3	1,022

【数理差異を除くベース】

販管費	2,671	5	2,676
経常利益	1,544	△ 5	1,539

(単位：億円)

	23/12期 修正前	23/12期 修正額	23/12期 修正後
流動資産	12,360	+2	12,362
固定資産	5,767	+118	5,885
資産計	18,127	+120	18,247
負債	9,894	+88	9,983
純資産	8,233	+32	8,265
負債・純資産計	18,127	+120	18,247

2024年12月期 決算概要



2024年12月期 決算概要

1. 損益計算書

- 米国住宅事業、豪州住宅事業が好調に推移したことに加えて、円安の進行もあり増収増益。過去最高益を達成。

(単位：億円)

(連結)	23/12期	24/12期	前期差	前期比
売上高	17,332	20,537	+3,205	+18.5%
売上総利益	4,088	5,030	+941	+23.0%
販管費	2,626	3,084	+458	+17.4%
営業利益	1,463	1,946	+483	+33.0%
経常利益	1,589	1,980	+390	+24.6%
当期純利益	1,022	1,165	+144	+14.1%

【数理差異を除くベース】

販管費	2,676	3,182	+506	+18.9%
経常利益	1,539	1,882	+342	+22.2%

● 換算レート

	23/12期	24/12期
USD/JPY	140.57	151.47
AUD/JPY	93.27	99.92

2024年12月期 決算概要

2. セグメント売上高及び経常利益

- 木材建材 : バイオマス燃料の販売や製造事業が貢献する一方、住宅着工戸数減少による市況悪化の影響で減益。
- 住宅 : 笹沢建設の通年業績寄与や、戸建注文住宅の価格改定効果、リフォーム事業伸長等により増収増益。
- 建築・不動産 : 米国住宅事業の堅調な推移や、豪州住宅事業の販売単価上昇等による利益率の改善、円安影響により増収増益。
- 資源環境 : 森林ファンド関連収益の増加の一方、燃料高騰によるバイオマス発電事業の採算悪化等で減益。

(単位：億円)

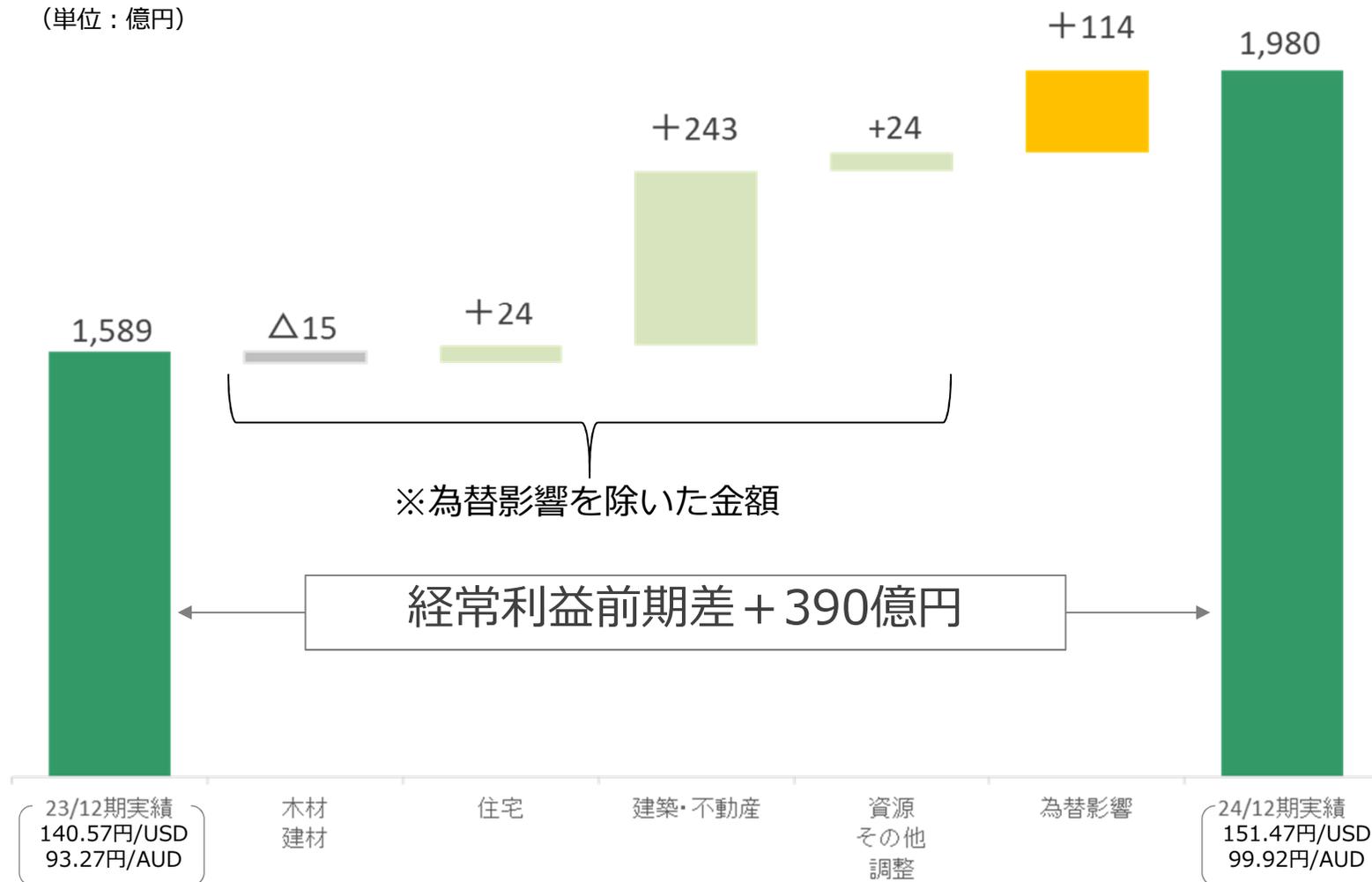
(連結)	売上高				経常利益			
	23/12期	24/12期	前期差	前期比	23/12期	24/12期	前期差	前期比
木材建材	2,361	2,532	+171	+7.2%	112	100	△12	△10.6%
住宅	5,340	5,423	+83	+1.5%	328	352	+24	+7.3%
建築・不動産	9,481	12,400	+2,919	+30.8%	1,120	1,475	+354	+31.6%
資源環境	248	270	+21	+8.5%	6	2	△3	△58.1%
その他	260	273	+13	+4.9%	22	7	△15	△67.8%
調整	△359	△361	△2	-	2	44	+42	-
合計	17,332	20,537	+3,205	+18.5%	1,589	1,980	+390	+24.6%

2024年12月期 決算概要

3. 経常利益増減実績（前期差）

- 建築・不動産事業の増益を主因に、全体の経常利益は前期差+390億円。このうち為替影響は+114億円。

(単位：億円)



※ 為替変動影響は主に建築・不動産事業に係る影響額。

2024年12月期 決算概要

4. 国内住宅事業の受注・販売

- 戸建注文住宅の受注は、企画型住宅「Forest Selection」や土地仕入強化施策等により、棟数/金額ともに前期を上回る。
- 戸建注文住宅の販売は、単価上昇の一方、期初受注残が低水準であったことにより、棟数/金額ともに前期を下回る。
- 売上総利益率は、価格改定効果や建築資材コスト改善によりコロナ/ウッドショック前を超える高水準を達成。

(単位：億円)

		受注金額				販売金額			
		23/12期	24/12期	前期差	前期比	23/12期	24/12期	前期差	前期比
請負事業	戸建注文住宅 ※1	3,458	3,979	+ 522	+ 15.1%	3,735	3,628	△ 107	△ 2.9%
	(棟数)	(7,318)	(8,108)	(+ 790)	(+ 10.8%)	(8,275)	(7,551)	(△ 724)	(△ 8.7%)
	(単価 (百万円)) ※2	(42.5)	(44.6)	(+ 2.2)	(+ 5.1%)	(43.8)	(46.7)	(+ 2.9)	(+ 6.6%)
	賃貸住宅	168	193	+ 24	+ 14.5%	156	189	+ 33	+ 21.0%
その他	戸建分譲住宅					197	215	+ 18	+ 9.3%
	その他 ※3					30	35	+ 5	+ 17.3%
売上高計						4,118	4,067	△ 51	△ 1.2%
利益率						23.4%	24.7%	+ 1.3pt	
売上総利益						963	1,003	+ 40	+ 4.1%

※1 戸建注文住宅の販売金額には、注文住宅用土地、インテリア商品等を含む。

※2 受注単価については、当期受注物件に係る請負契約締結時点の受注金額から算出。追加工事等の受注金額は除く。

※3 その他の販売金額は、保険代理店業に係る手数料収入など。

2024年12月期 決算概要

5. 建築・不動産セグメントの売上高及び経常利益

- 米国住宅会社 : 底堅い住宅需要を背景に、販売戸数と販売単価が前期を上回り増収増益。
- 米国不動産会社 : 期待利回り（キャップレート）の高止まりによる物件売却の遅れ等により減益。
- FITP会社 : 新規連結会社の通年寄与や新工場の稼働など、事業体制の拡充による増収の一方、集合住宅市場の落ち込みや先行経費等により減益。
- 豪州住宅会社 : 販売単価の上昇による採算性の改善等により増収増益。

(単位：億円)

		売上高				経常利益			
		23/12期	24/12期	前期差	前期比	23/12期	24/12期	前期差	前期比
米国	米国住宅会社	6,913	8,483	+1,570	+22.7%	1,059	1,470	+411	+38.8%
	米国不動産会社	592	1,799	+1,206	+203.6%	20	17	△3	△17.3%
	FITP会社	294	420	+126	+42.9%	46	40	△5	△12.0%
豪州	豪州住宅会社	1,415	1,557	+143	+10.1%	55	127	+72	+129.1%
その他地域住宅不動産事業		9	14	+5	+56.0%	5	△9	△14	-
その他及び連結調整等		258	127	△131	△50.8%	△65	△170	△105	-
合計		9,481	12,400	+2,919	+30.8%	1,120	1,475	+354	+31.6%

2024年12月期 決算概要

6. 海外戸建住宅事業・建築事業の状況

- 米国 : 受注・販売は、住宅ローン金利の高止まりに対応したインセンティブの活用や、スペック物件の拡充等が奏功し、前期を上回る。
- 豪州 : 受注は、西オーストラリア州における注文住宅事業の好調を主因として、大幅に増加。販売は、継続的に実施してきた販売単価の引き上げ効果により、金額ベースで前期を上回る。

<米国>

	23/12期	24/12期	前期差	前期比
受注戸数	10,334	10,566	+232	+2.2%
販売戸数	10,221	11,267	+1,046	+10.2%
販売金額 (USD百万)	4,918	5,601	+683	+13.9%
販売単価※ (USD千)	467	486	+19	+4.0%

<豪州>

	23/12期	24/12期	前期差	前期比
受注戸数	2,935	3,669	+734	+25.0%
販売戸数	3,402	3,287	△115	△3.4%
販売金額 (AUD百万)	1,517	1,559	+42	+2.8%
販売単価 (AUD千)	446	474	+28	+6.4%

<建築事業>

受注残 (戸数)	3,339	2,678	△661	△19.8%
保有区画数	46,789	50,494	+3,705	+7.9%
(内、完成在庫)	1,572	1,871	+299	+19.0%
オプション区画数	24,153	29,790	+5,637	+23.3%

	23/12期	24/12期	前期差	前期比
受注金額 (億円)	66	124	+58	+87.1%
販売金額 (億円)	53	37	△16	△30.5%

※2024年12月期末決算から米国の販売単価は、土地販売等を除き算出。

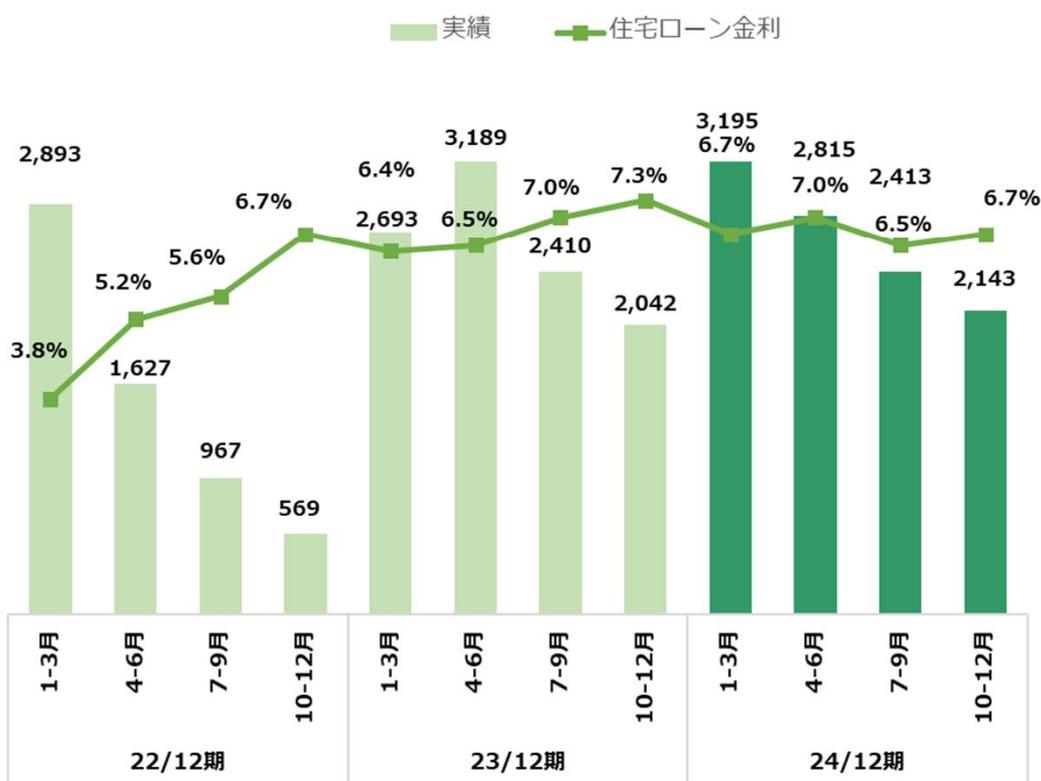
2024年12月期 決算概要

7. 米国戸建住宅事業の受注・販売戸数推移

- 受注：期初は金利上昇の一服感もあり好調に推移したが、住宅ローン金利の高止まりによってペースダウン。
- 販売：底堅い需要を見据えたスペック物件の拡充や、インセンティブの活用により総じて好調に推移し、通期販売戸数は前期・前々期を上回る。

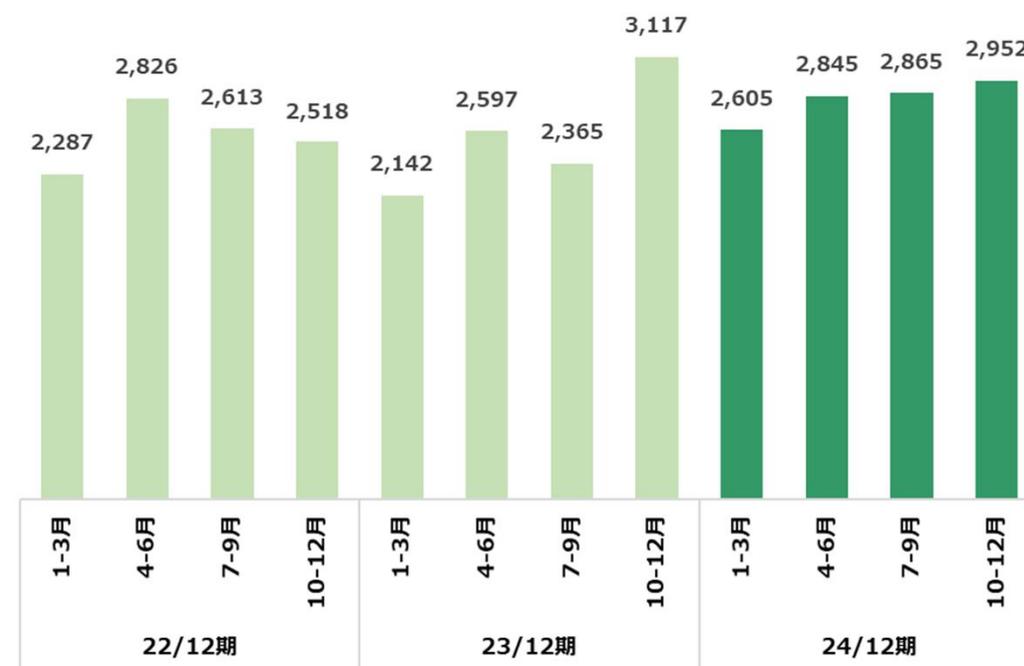
米国戸建住宅 受注戸数・住宅ローン金利推移 ※

(単位：戸/%)



米国戸建住宅 販売戸数推移

(単位：戸)



※ 出典：連邦抵当金庫(Fannie Mae) <https://www.fanniemae.com/research-and-insights/forecast>

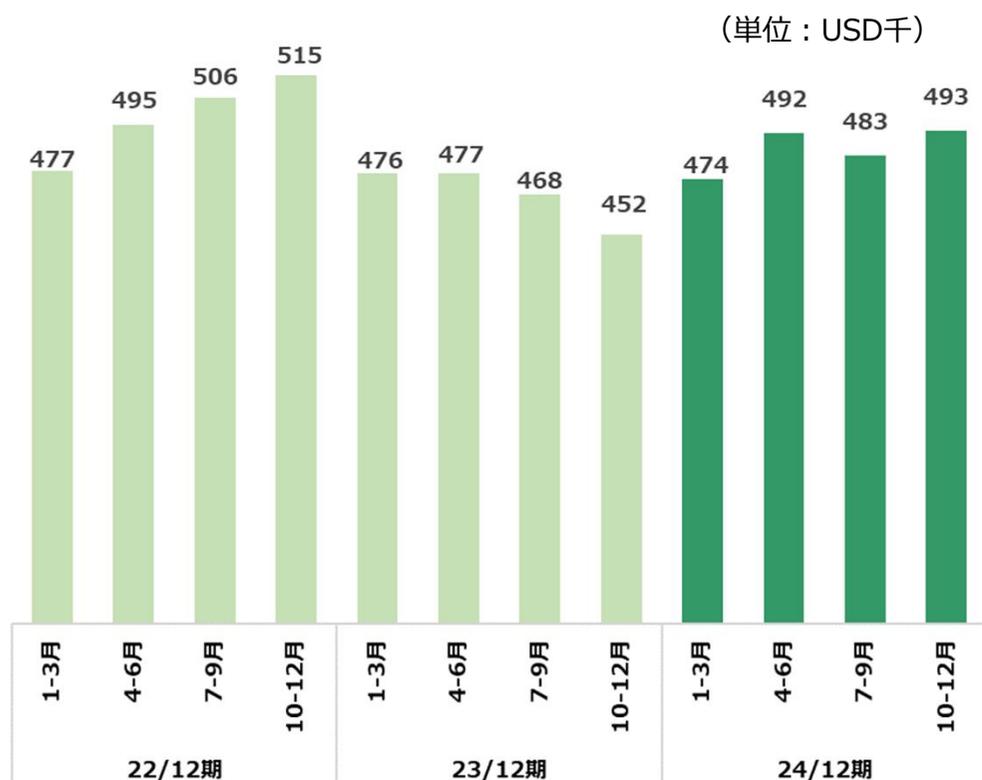
2024年12月期 決算概要

8. 米国戸建住宅事業の販売単価・経常利益率の推移

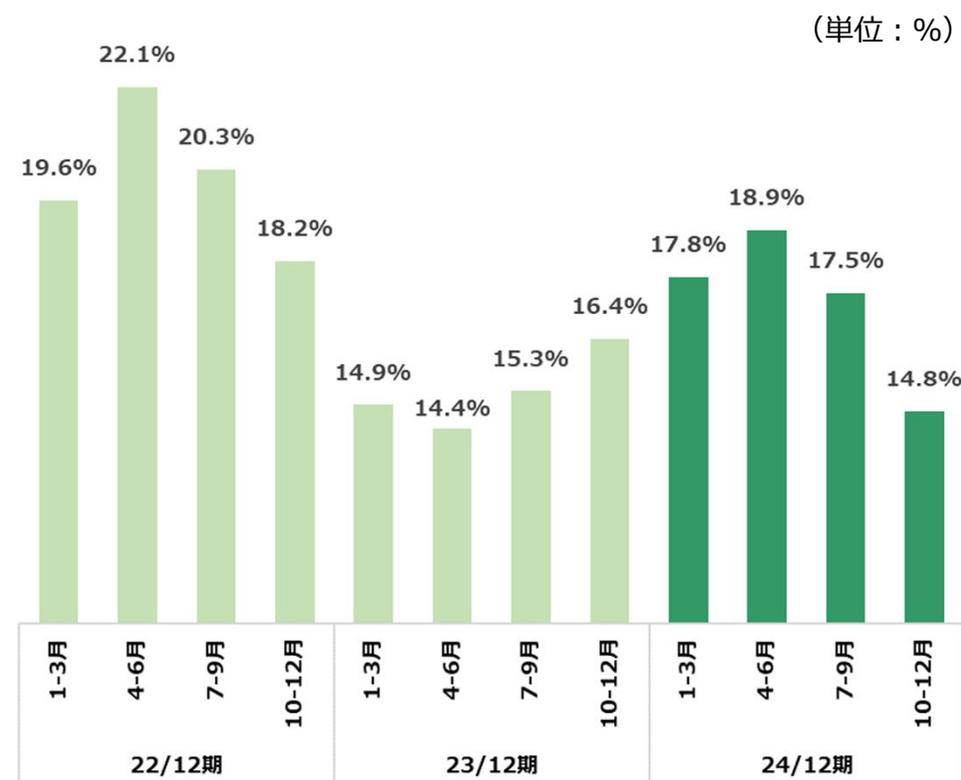
- 足元の経常利益率は、インセンティブの活用等により低下傾向。通期では販売単価・経常利益率ともに前期を上回る。

※2024年12月期末決算から販売単価は、土地販売等を除き単価を算出。2022年12月期以降を修正。

米国戸建住宅 販売単価推移 ※



米国戸建住宅 経常利益率推移



2024年12月期 決算概要

9. 投融資

- 中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase1」の3か年投融資計画2,970億円に対し、3か年累計実績は3,264億円。
- 24年12月期の主な内容は、米国における不動産開発投資、Biscayne Homes社の事業譲受、Metricon社の買収、FITP事業の新工場設立、福島県いわき市における国産材製材事業の設備投資・工場用地、森林ファンドへの投資など。

(単位：億円)

内訳		22/12期 実績	23/12期 実績	24/12期 実績	合計	中計3か年 計画	進捗率	
主な脱炭素 関連投資	木材コンビナート投資	4	1	62	67	200	34%	
	海外木造非住宅投資	36	77	131	244	300	81%	
	森林ファンド関連投資	2	4	32	39	120	32%	
上記以外 セグメント別 投融資	木材建材	製造事業投資等	39	37	33	109	350	31%
	建築・不動産	海外不動産・宅地開発等	429	860	1,092	2,380	1,300	183%
	住宅	住宅展示場・事務所等	64	88	38	191	250	76%
	資源環境	再エネ・森林事業等	31	22	19	72	300	24%
	その他	システム投資（DX推進等）等	21	72	69	162	150	108%
総計		626	1,161	1,477	3,264	2,970	110%	

2024年12月期 決算概要

10. 貸借対照表

- 円安により、主に販売用不動産や不動産開発投資、借入金、その他包括利益累計額（為替換算調整勘定）が増加。総資産の増加4,364億円のうち、約1,300億円が為替影響。

(単位：億円)

(単位：億円)

	23/12期末	24/12期末	増減		23/12期末	24/12期末	増減
現預金・有価証券	1,572	1,861	+289	仕入債務	2,690	2,871	+181
売上債権	2,094	2,426	+332	短期借入金	518	937	+419
商品・製品等	356	393	+37	契約負債	869	976	+107
販売用不動産	1,279	1,789	+510	未払金法人税等	82	89	+8
仕掛販売用不動産	5,246	6,818	+1,572	その他流動負債	1,810	1,748	△62
未成工事支出金	162	204	+43	長期借入金・社債	3,105	4,840	+1,735
未収入金	874	1,013	+139	退職給付に係る負債	106	97	△9
その他流動資産	778	956	+178	その他固定負債	804	852	+48
流動資産計	12,362	15,461	+3,099	負債	9,983	12,410	+2,427
有形固定資産	2,263	2,861	+598	株主資本	6,131	7,010	+879
無形固定資産	761	750	△11	その他包括利益累計額	1,410	2,193	+783
投資その他	2,861	3,539	+679	非支配株主持分等	724	998	+274
固定資産計	5,885	7,150	+1,265	純資産	8,265	10,201	+1,937
資産計	18,247	22,611	+4,364	負債・純資産計	18,247	22,611	+4,364

	23/12 実績	24/12 実績
営業CF	1,253	271
投資CF	△1,125	△1,351
フリーCF	128	△1,080
財務CF	102	1,332

● 換算レート（期末レート）

	23/12期	24/12期
USD/JPY	141.83	158.18
AUD/JPY	96.94	98.50

2025年12月期 通期計画



2025年12月期 通期計画

1. 損益計算書

- 米国・豪州での販売戸数の増加をはじめ、木材建材・住宅の各セグメント及び全社でも増収増益の計画。
- 1株あたり配当金は、新たな株主還元方針に沿って、年間182円に増配する計画。

(単位：億円)

(連結)	24/12期	25/12期	前期差	前期比
売上高	20,537	25,560	+5,023	+24.5%
売上総利益	5,030	5,770	+740	+14.7%
販管費	3,084	3,820	+736	+23.9%
営業利益	1,946	1,950	+4	+0.2%
経常利益	1,980	2,050	+70	+3.6%
当期純利益	1,165	1,230	+65	+5.6%

【数理差異を除くベース】

販管費	3,182	3,820	+638	+20.1%
経常利益	1,882	2,050	+168	+9.0%

● 換算レート

	24/12期	25/12期
USD/JPY	151.47	150.00
AUD/JPY	99.92	100.00

● 1株あたり配当金の推移

(単位：円)

	23/12期	24/12期	25/12期 計画
中間配当	60	65	91
期末配当	65	80	91
合計	125	145	182

2025年12月期 通期計画

2. セグメント売上高及び経常利益

- 木材建材 : 国内流通事業のシェア拡大、製造事業の伸長等により増収増益を計画。
- 住宅 : 戸建注文住宅の期初受注残の増加による販売棟数の増加や単価上昇等を主因に増収増益を計画。
- 建築・不動産 : 米国住宅事業がコストアップで減益となる一方、米国不動産事業の増益とMetricon社連結効果がプラス要因となり、増収増益を計画。
- 資源環境 : インドネシアにおける熱帯泥炭地実証事業にかかる先行支出の計上等により、減益となる見込。

(単位：億円)

(連結)	売上高				経常利益			
	24/12期	25/12期	前期差	前期比	24/12期	25/12期	前期差	前期比
木材建材	2,532	2,930	+398	+15.7%	100	120	+20	+20.0%
住宅	5,423	5,850	+427	+7.9%	352	380	+28	+8.0%
建築・不動産	12,400	16,730	+4,330	+34.9%	1,475	1,610	+135	+9.2%
資源環境	270	275	+5	+2.0%	2	0	△2	-
その他	273	305	+32	+11.7%	7	13	+6	+84.3%
調整	△361	△530	△169	-	44	△73	△117	-
合計	20,537	25,560	+5,023	+24.5%	1,980	2,050	+70	+3.6%

2025年12月期 通期計画

3. 国内住宅事業の受注・販売

- 戸建注文住宅の受注は、これまでの一次取得者向け施策に加え、邸宅設計プロジェクトによる高価格帯への対応強化、データ活用による成約率向上施策等により、前期と同水準を維持する計画。
- 戸建注文住宅の販売棟数・金額は、期初受注残の増加や単価上昇等により前期を上回る計画。
- 売上総利益率は、労務費や戸建分譲住宅の土地価格上昇等により前年を下回るが、販売棟数増加により増益の計画。

(単位：億円)

		受注金額				販売金額			
		24/12期	25/12期	前期差	前期比	24/12期	25/12期	前期差	前期比
請負事業	戸建注文住宅 ※1	3,979	3,900	△ 79	△2.0%	3,628	3,950	+ 322	+ 8.9%
	(棟数)	(8,108)	(8,100)	(△ 8)	(△0.1%)	(7,551)	(7,940)	(+ 389)	(+ 5.2%)
	(単価 (百万円)) ※2	(44.6)	(44.0)	(△ 0.6)	(△1.4%)	(46.7)	(49.4)	(+ 2.7)	(+ 5.8%)
	賃貸住宅	193	200	+ 7	+ 3.9%	189	197	+ 8	+ 4.3%
その他	戸建分譲住宅					215	237	+ 22	+ 10.2%
	その他 ※3					35	26	△ 9	△25.4%
売上高計						4,067	4,410	+ 343	+ 8.4%
利益率						24.7%	24.3%	△ 0.4pt	
売上総利益						1,003	1,070	+ 67	+ 6.7%

※1 戸建注文住宅の販売金額には、注文住宅用土地、インテリア商品等を含む。

※2 受注単価については、当期受注物件に係る請負契約締結時点の受注金額から算出。追加工事等の受注金額は除く。

※3 その他の販売金額は、保険代理店業に係る手数料収入など。

2025年12月期 通期計画

4. 建築・不動産セグメントの売上高及び経常利益

- ・ 米国住宅会社 : 販売戸数増加の一方、積極的なインセンティブの活用や土地仕入価格の上昇等により減益の計画。
- ・ 米国不動産会社 : 物件売却件数の増加等による増収増益を計画。
- ・ FITP会社 : 新規エリアへの進出やグループ内販売増加などにより、事業拡大を進める計画。
- ・ 豪州住宅会社 : Metricon社の連結による事業規模の拡大、販売単価上昇等により増収増益を計画。

(単位：億円)

		売上高				経常利益			
		24/12期	25/12期	前期差	前期比	24/12期	25/12期	前期差	前期比
米国	米国住宅会社	8,483	9,740	+1,257	+14.8%	1,470	1,400	△70	△4.7%
	米国不動産会社	1,799	2,470	+671	+37.3%	17	60	+43	+261.7%
	FITP会社	420	510	+90	+21.5%	40	40	△0	△0.9%
豪州	豪州住宅会社	1,557	3,730	+2,173	+139.5%	127	200	+73	+57.4%
その他地域住宅不動産事業		14	20	+6	+41.9%	△9	△5	+4	-
その他及び連結調整等		127	260	+133	+105.0%	△170	△85	+85	-
合計		12,400	16,730	+4,330	+34.9%	1,475	1,610	+135	+9.2%

2025年12月期 通期計画

5. 海外戸建住宅事業・建築事業の状況

- ・ 米国：スペック物件の拡充やレートバイダウンなどインセンティブの活用により販売戸数・金額ともに増加を計画。
- ・ 豪州：Metricon社連結や、既存3社の前期の受注好調により、販売戸数・金額ともに大幅な増加を計画。

<米国>

	24/12期	25/12期	前期差	前期比
販売戸数	11,267	12,740	+1,473	+13.1%
販売金額 (USD百万)	5,601	6,493	+893	+15.9%
販売単価※ (USD千)	486	490	+4	+0.8%

<建築事業>

	24/12期	25/12期	前期差	前期比
受注金額 (億円)	124	150	+26	+21.1%
販売金額 (億円)	37	100	+63	+170.2%

<豪州>

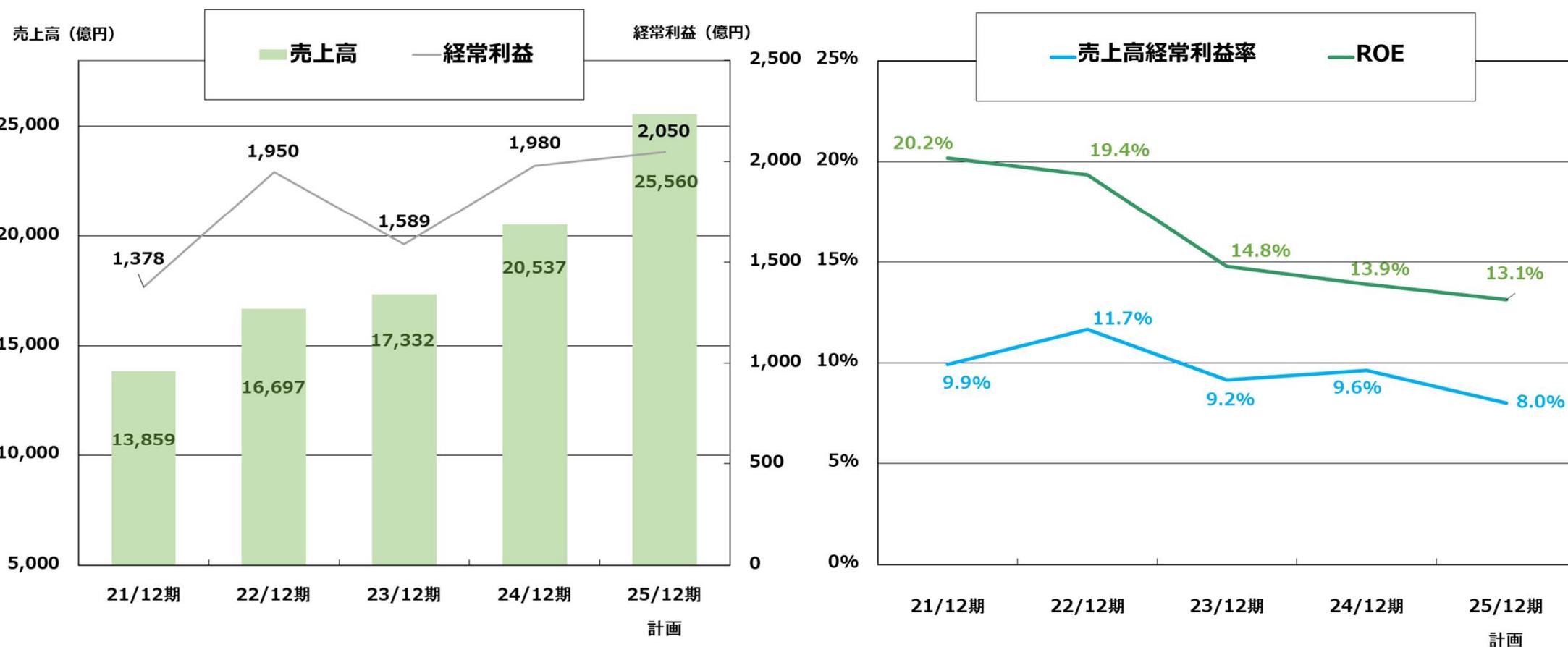
	24/12期	25/12期	前期差	前期比
販売戸数	3,287	7,790	+4,503	+137.0%
販売金額 (AUD百万)	1,559	3,730	+2,171	+139.3%
販売単価 (AUD千)	474	479	+5	+1.1%

※2024年12月期末決算から米国の販売単価は、土地販売等を除き算出。

2025年12月期 通期計画

6. 損益・売上高経常利益率・ROEの推移

- 円安による為替換算調整勘定の増加も影響し、24/12期のROEは目標の15%を下回るが、株主資本コスト7.4%を大きく上回る水準。
- ROE15%以上を目標に、将来を見据えた効果的な投資の実施により収益性向上を目指す。





ご清聴ありがとうございました。

- 本資料上の計画数値は現時点での予測に基づいており、実際の業績はこれらの予想と異なる場合があります。
- 本資料は、出資及びその他いかなる金融商品についての取得等を勧誘するものではありません。